

問1 日本の社会保障制度において、医療機関での治療に関わる「社会保険」の仕組みと、その他の柱である「公衆衛生」や「社会福祉」を区別する説明として最も適切なものはどれか、次の中から選びなさい。（2017年 山形県公立入試 類似）

1. 国民が事前に保険料を出し合い、病気やけがなどの不測の事態に備えて医療費を相互に支え合う仕組み。
2. 生活に困窮する人々に対し、国が最低限度の生活を保障するために公費から生活費などを支給する仕組み。
3. 高齢者や障害者など、社会的な支援を必要とする人々に対して、専門の施設や介護サービスを提供する仕組み。
4. 下水道の整備や感染症の予防、公害の監視などによって、国民の健康な生活環境を整える仕組み。

問2 商品の購入時にレジで支払う消費税のように、税金を納める義務がある人と、実際に税金を負担する人が異なる税金の分類と、所得の低い人ほど所得に対する税負担の割合が高くなるという性質を組み合わせたものとして、正しいものはどれですか。（2016年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 間接税に分類され、所得の低い人ほど負担の割合が高くなる逆進性という性質を持つ。
2. 直接税に分類され、所得の低い人ほど負担の割合が高くなる逆進性という性質を持つ。
3. 間接税に分類され、所得の高い人ほど負担の割合が高くなる累進性という性質を持つ。
4. 直接税に分類され、所得の高い人ほど負担の割合が高くなる累進性という性質を持つ。

問3 1980年代後半から2010年代にかけての日本の主要な税収の推移を分析すると、バブル経済の崩壊後に所得税の税収が大幅に減少したのに対し、消費税の税収は導入以降、景気の波に左右されず一定の収入を維持、あるいは緩やかに増加しています。このように消費税の税収が安定している主な理由として適切なものを選びなさい。（2020年 静岡公立入試 類似）

1. 不況時であっても、国民は日用品の購入など最低限の消費活動を継続するため。
2. 景気が悪化した場合には、法律によって自動的に税率が引き上げられる仕組みがあるため。
3. 所得が高い層ほど消費額が多く、税負担が重くなる累進課税の性質が強いいため。
4. 消費税は法人税とは異なり、企業の利益が出ない場合でも納税が免除されないため。

問4 急速な高齢化の進行に対応するために導入された日本の社会保障制度の一つで、40歳以上の国民が加入して保険料を支払い、介護が必要となった際にサービスを受けられる仕組みを何といいますか。（2016年 群馬県公立入試 類似）

1. 介護保険
2. 医療保険
3. 年金保険
4. 雇用保険

問5 日本の社会保障制度のうち、介護保険制度の仕組みを説明した文として、正しい内容はどれですか。（2021年 福島県公立入試 類似）

1. 20歳以上のすべての国民が加入し、老後の生活を保障するために現金を給付する制度である。
2. 40歳以上の国民が保険料を負担し、介護が必要と認定されたときに、サービス費用の一定割合を自己負担して利用する制度である。
3. 病気やけがをした際の医療費をすべて国が負担し、国民が無料で医療を受けられるようにする制度である。
4. 経済的に困窮し、自立した生活が困難なすべての国民に対して、最低限度の生活を保障する制度である。

問6 消費税には、所得が低い人ほど所得に占める税金の負担割合が高くなる「逆進性」という課題があります。日本において、この逆進性による低所得者の負担を緩和し、日用品や食料品などの家計への影響を抑えるために導入されている仕組みとして適切なものはどれですか。（2023年 群馬県公立入試 類似）

1. 酒類や外食を除く飲食料品などの税率を標準より低く設定する軽減税率
2. 所得が高くなるに従って段階的に適用する税率を高くする累進課税
3. 一定の金額までの買い物に非課税とする基礎控除制度
4. 輸入される安価な農産物に対して高い関税をかける保護貿易政策

問7 日本の社会保障の仕組みにおいて、「公的扶助」に分類される制度の説明として、その背景や目的を含めて最も適切に述べたものはどれですか。（2023年 秋田県公立入試 類似）

1. あらかじめ国民が保険料を出し合い、高齢や病気などの不測の事態に備えて給付を行う仕組み。
2. すべての国民が適切な医療や検診を受けられるよう、感染症の予防や環境衛生を整える仕組み。
3. 生活に困窮する人々に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立を助長する仕組み。
4. 高齢者や障害者、子供などの社会的支援が必要な人々に対して、施設提供や相談支援などのサービスを行う仕組み。

問8 消費税などの間接税において、所得の低い人ほど所得全体に対する税負担の割合が高くなってしまいう性質を何というか。（2022年 青森県公立入試 類似）

1. 逆進性
2. 累進課税
3. 垂直的公平
4. 直接税

答え合わせ・解説

問1	答え 1 国民が事前に保険料を出し合い、病気やけがなどの不測の事態に備えて医療費を相互に支え合う仕組み。	社会保険は「保険」という名前の通り、人々が保険料を出し合ってリスクに備える「共助」の仕組みが基本です。一方で、生活保護などの「公的扶助」、施設提供などの「社会福祉」、環境整備を行う「公衆衛生」は、それぞれ役割が異なります。特に下水道整備などは「公衆衛生」に、高齢者へのサービス提供などは「社会福祉」に分類されるため、混同しないように注意が必要です。
問2	答え 1 間接税に分類され、所得の低い人ほど負担の割合が高くなる逆進性という性質を持つ。	消費税は、税金を納める義務のある事業者と、実際に負担する消費者が異なるため「間接税」に分類されます。所得の額に関わらず一律の税率が適用されるため、所得の少ない人ほど、その所得に占める税金の「負担の割合」が「高くなる」という課題があり、これを「逆進性」と呼びます。一方、所得税のように所得が高いほど税率が高くなる仕組みは「累進課税」と呼ばれ、直接税で採用されています。
問3	答え 1 不況時であっても、国民は日用品の購入など最低限の消費活動を継続するため。	所得税は景気後退による給与の減少や失業の影響を直接的に受けますが、消費税は生活に必要な物品やサービスの購入に課税されます。消費支出は所得の減少ほど急激には落ち込まないため、税収が一定に保たれる傾向があります。この特徴は「安定性」と呼ばれ、国の予算を安定的に執行するための重要な要素となっています。一方で、所得の低い人ほど収入に対する税負担率が高くなる「逆進性」という課題も併せ持っています。
問4	答え 1 介護保険	日本では高齢化が進み、家族だけで介護を支えることが困難になった背景から、2000年にこの制度が導入されました。自立した生活を支援し、介護を社会全体で支える「共助」の仕組みとして、40歳以上の国民に保険料の支払い義務を課しています。
問5	答え 2 40歳以上の国民が保険料を負担し、介護が必要と認定されたときに、サービス費用の一定割合を自己負担して利用する制度である。	介護保険制度は、自立した生活を支援するために、現金ではなく「サービス（現物給付）」を提供するのが特徴です。加入対象は40歳以上で、保険料と公費（税金）を財源として運営されています。サービス利用時の自己負担額は、所得に応じて1割から3割の間で設定されています。
問6	答え 1 酒類や外食を除く飲食料品などの税率を標準より低く設定する軽減税率	消費税の逆進性を緩和するためには、生活に最低限必要な品目の税負担を軽くすることが有効です。日本では、酒類や外食を除く飲食料品、および定期購読される新聞の税率を8%に据え置く「軽減税率」を導入することで、所得に対する税金の負担割合が急激に高まらないよう配慮しています。累進課税は所得税などで採用されている仕組みであり、消費税の逆進性とは異なる概念です。
問7	答え 3 生活に困窮する人々に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立を助長する仕組み。	公的扶助（生活保護など）は、他の社会保障制度とは異なり、利用者が事前に保険料を支払う必要がありません。全額公費（税金）によって賄われ、憲法で定められた「健康で文化的な最低限度の生活」を維持できない状況に陥った際、国が最後のセーフティネットとして機能する役割を担っています。これにより、困窮者の自立を促すことが目的とされています。
問8	答え 1 逆進性	消費税は誰が買い物をして同じ税率が適用されるため、収入が少ない人ほど、収入全体に占める税金の支払額の割合が大きくなってしまいます。この性質を逆進性と呼ぶ。一方で、所得税のように所得が高い人ほど税率が高くなる仕組みは累進課税と呼ばれる。